

		売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	10,500	26.0	2,075	25.5	1,700	46.3	1,690	45.0	1,100	43.8		26.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社KS不動産パートナーズ、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	41,194,972株	2025年1月期	39,063,600株
② 期末自己株式数	2026年1月期	一株	2025年1月期	1,988,126株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	37,335,059株	2025年1月期	37,060,621株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	6,258	9.6	1,138	17.9	1,158	20.2	777	18.8
2025年1月期	5,712	15.3	965	8.4	963	8.5	654	8.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期	20.82		—					
2025年1月期	17.65		17.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年1月期	7,414		6,436		84.2	151.62
2025年1月期	4,590		3,838		83.6	103.50

(参考) 自己資本 2026年1月期 6,245百万円 2025年1月期 3,837百万円

2. 2027年1月期の個別業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

※当社の連結業績は個別業績が占める割合が多く、個別業績予想の開示は有用性が乏しいと判断し省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、わが国の高齢社会の進展に伴う多岐にわたる社会課題の解決をミッションとして、さまざまな情報やサービスを提供しています。長期にわたる高齢化の進展や、少子化・都市への人口集中など日本社会を取り巻く大きな環境の変化は、家族関係の変化や単身世帯の増加などを生み出しており、そうしたことを背景にいわゆる「終活」に対する社会的関心は高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、従前からのお墓・仏壇・葬儀といった事業に加え、相続や不動産等のアセットマネジメント事業、介護事業、全国の地方自治体との取り組みである官民協働事業など新たなサービスを積極的に行うことで、わが国における「終活インフラ（＝国民の生活と支える基盤）」の構築を目指しております。

当期においては、官民協働事業の売上高が前年同期比で+33.7%と大きく伸長しております。また、介護事業においては、売上高が前年同期比+24.8%、葬祭事業においても、売上高が前年同期比+12.8%と堅調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は8,335,519千円（前年同期比18.0%増）、営業利益1,161,949千円（前年同期比27.6%増）、経常利益1,165,155千円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は765,145千円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は5,796,121千円（前連結会計年度末比2,343,369千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,119,195千円、売掛金の増加69,967千円、有価証券の増加99,747千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は2,304,344千円（前連結会計年度末比373,020千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加110,028千円、ソフトウェア仮勘定の増加148,095千円、のれんの増加144,969千円、繰延税金資産の増加130,776千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は1,380,390千円（前連結会計年度末比235,157千円増）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加41,050千円、未払金の増加54,774千円、未払法人税等の増加87,230千円、未払消費税等の増加48,726千円、前受金の増加16,665千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は371,155千円（前連結会計年度末比99,219千円減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少54,214千円、繰延税金負債の減少12,937千円、保証履行引当金の減少33,123千円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は6,348,952千円（前連結会計年度末比2,580,374千円増）となりました。主な要因は、資本金の増加613,835千円、資本剰余金の増加422,908千円、自己株式の処分1,336,087千円、新株予約権の増加190,118千円であり、自己資本比率は75.1%であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,119,282千円増加し、4,193,500千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,305,960千円（前連結会計年度は597,784千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,121,674千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は804,676千円（前連結会計年度は350,393千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出480,296千円、事業譲受による支出306,920千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は1,618,157千円（前連結会計年度は155,716千円の支出）となりました。主な収入要因は、第三者割当増資による収入1,227,670千円、自己株式処分による収入1,145,160千円、主な支出要因は、配当金の支払額741,509千円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来、成長戦略への投資を優先しつつ、「安定的に配当する」ことを基本方針としてきておりますが、中長期的に安心して投資をしていただくために、2024年9月12日付で開示いたしました「3か年中期経営計画における株主還元方針の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、旧中期経営計画の期間（2024年2月～2027年1月）においては、「配当性向100%または1株当たり20円のいずれか低いほう」とする方針としております。この方針に基づき、当期の配当は1株当たり20.00円（配当性向97.6%）とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、前述の方針に基づき、1株当たり20.00円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループは、終活に関連する社会課題の解決に取り組み、安定的な収益向上につとめ、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。世界にも類を見ないわが国高齢社会の進展は、これまでには見られなかったさまざまな社会課題を生み出すと同時に、ビジネスチャンスも急拡大しているものと認識をしております。当社はこれまで、葬儀、仏壇、お墓といった多死社会をテーマとした事業から、相続や介護といった人生100年時代を見据えた事業へとビジネスの裾野を広げてまいりました。また、各自治体との連携も進み「終活インフラ」の整備も着実に進んできているものと認識しており、今後も社会課題の解決に向けた取り組みを行ってまいります。次期につきましては、中期経営計画における3つの柱「クロスユースの強化」「集客チャネルの多様化」「サービスの拡充」を軸として、事業の拡大と収益基盤の強化を進めてまいります。

2027年1月期の連結業績予想は、売上高10,500百万円、調整後EBITDA2,075百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,473	4,204,668
売掛金	1,274,522	1,344,489
有価証券	-	99,747
製品	1,730	1,868
仕掛品	1,992	2,174
貯蔵品	3,104	2,005
前払費用	104,700	129,559
仮払金	4,584	5,177
その他	6,756	23,514
貸倒引当金	△30,111	△17,083
流動資産合計	3,452,752	5,796,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	181,500	165,927
構築物（純額）	2,269	2,156
工具、器具及び備品（純額）	46,015	43,446
船舶（純額）	908	126,106
土地	73,336	73,336
建設仮勘定	115,190	-
その他（純額）	3,031	992
有形固定資産合計	422,253	411,965
無形固定資産		
ソフトウェア	449,894	559,922
ソフトウェア仮勘定	176,925	325,021
のれん	105,659	250,628
その他	1,143	1,143
無形固定資産合計	733,623	1,136,716
投資その他の資産		
投資有価証券	324,521	226,459
繰延税金資産	58,087	188,863
敷金及び保証金	138,245	166,743
保険積立金	133,752	89,650
長期前払費用	33,207	15,841
供託金	56,031	56,031
その他	31,600	12,071
投資その他の資産合計	775,447	755,661
固定資産合計	1,931,323	2,304,344
繰延資産	109	32
資産合計	5,384,184	8,100,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84	519
支払備金	33,581	32,312
責任準備金	232,284	206,586
1年内返済予定の長期借入金	13,164	54,214
未払金	448,174	502,948
未払法人税等	193,122	280,352
未払消費税等	69,812	118,538
前受金	122,534	139,199
預り金	25,298	40,159
賞与引当金	6,328	4,520
その他	847	1,038
流動負債合計	1,145,232	1,380,390
固定負債		
長期借入金	54,214	-
役員退職慰労引当金	11,890	6,800
退職給付に係る負債	40,256	46,488
資産除去債務	628	628
繰延税金負債	22,827	9,890
長期前受金	1,254	1,168
保証履行引当金	339,304	306,180
固定負債合計	470,374	371,155
負債合計	1,615,606	1,751,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,058,029	1,671,864
資本剰余金	1,018,029	1,440,937
利益剰余金	2,949,066	2,972,702
自己株式	△1,336,087	-
株主資本合計	3,689,038	6,085,505
新株予約権	786	190,905
非支配株主持分	78,752	72,541
純資産合計	3,768,578	6,348,952
負債純資産合計	5,384,184	8,100,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	7,061,312	8,335,519
売上原価	3,137,085	3,755,011
売上総利益	3,924,227	4,580,508
販売費及び一般管理費	3,013,310	3,418,558
営業利益	910,916	1,161,949
営業外収益		
受取利息	2,558	3,223
有価証券利息	1,228	1,684
為替差益	1,450	-
その他	118	4,129
営業外収益合計	5,355	9,037
営業外費用		
支払利息	2,678	862
為替差損	-	159
支払手数料	5,653	4,150
その他	796	660
営業外費用合計	9,129	5,832
経常利益	907,142	1,165,155
特別利益		
新株予約権戻入益	-	119
負ののれん発生益	100,911	-
特別利益合計	100,911	119
特別損失		
固定資産除却損	4,234	21,837
固定資産売却損	-	1,143
減損損失	10,773	19,817
その他	-	801
特別損失合計	15,008	43,599
税金等調整前当期純利益	993,045	1,121,674
法人税、住民税及び事業税	310,156	411,282
法人税等調整額	△11,564	△48,542
法人税等合計	298,592	362,739
当期純利益	694,453	758,934
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7,051	△6,211
親会社株主に帰属する当期純利益	687,402	765,145

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	694,453	758,934
包括利益	694,453	758,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,402	765,145
非支配株主に係る包括利益	7,051	△6,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,481	1,017,481	2,409,876	△1,336,086	3,148,752
当期変動額					
新株の発行	548	548			1,097
新株の発行 (第三者割当増資)					-
剰余金の配当			△148,212		△148,212
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,402		687,402
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	548	548	539,189	△1	540,286
当期末残高	1,058,029	1,018,029	2,949,066	△1,336,087	3,689,038

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	786	3,303	3,152,842
当期変動額			
新株の発行			1,097
新株の発行 (第三者割当増資)			-
剰余金の配当			△148,212
親会社株主に帰属する 当期純利益			687,402
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	75,448	75,448
当期変動額合計	-	75,448	615,735
当期末残高	786	78,752	3,768,578

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,058,029	1,018,029	2,949,066	△1,336,087	3,689,038
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行 (第三者割当増資)	613,835	422,908			1,036,743
剰余金の配当			△741,509		△741,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			765,145		765,145
自己株式の取得					-
自己株式の処分				1,336,087	1,336,087
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	613,835	422,908	23,636	1,336,087	2,396,466
当期末残高	1,671,864	1,440,937	2,972,702	-	6,085,505

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	786	78,752	3,768,578
当期変動額			
新株の発行			-
新株の発行 (第三者割当増資)			1,036,743
剰余金の配当			△741,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			765,145
自己株式の取得			-
自己株式の処分			1,336,087
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190,118	△6,211	183,907
当期変動額合計	190,118	△6,211	2,580,374
当期末残高	190,905	72,541	6,348,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,045	1,121,674
減価償却費	193,303	237,033
減損損失	10,773	19,817
のれん償却額	25,938	64,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,140	△13,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,864	6,232
受取利息及び受取配当金	△2,558	△3,224
有価証券利息	△1,228	△1,684
支払利息	2,678	862
為替差損益(△は益)	△1,450	159
売上債権の増減額(△は増加)	△223,817	△54,946
負ののれん発生益	△100,911	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,610	△1,808
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	420	△5,090
固定資産除却損	4,234	21,837
預り金の増減額(△は減少)	6,148	14,634
前払費用の増減額(△は増加)	△22,393	△11,756
未払金の増減額(△は減少)	△22,913	5,674
未払費用の増減額(△は減少)	14,266	39,333
前受金の増減額(△は減少)	△8,259	13,585
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,934	48,726
保証履行引当金増減額(△は減少)	△5,517	△33,123
支払備金の増減額(△は減少)	2,207	△1,268
責任準備金の増減額(△は減少)	△1,095	△25,698
株式報酬費用	-	190,237
新株予約権戻入益	-	△119
その他	10,827	4,413
小計	915,026	1,637,150
利息の受取額	2,558	3,224
利息の支払額	△2,678	△862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△317,121	△333,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,784	1,305,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,242	△56,872
有形固定資産の売却による収入	-	1,890
無形固定資産の取得による支出	△364,416	△423,424
敷金及び保証金の差入による支出	△11,650	△30,948
敷金及び保証金の回収による収入	-	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,995	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	230,910	-
保険積立金の積立による支出	-	△6,352
保険積立金の解約による収入	-	51,344
事業譲受による支出	-	△306,920
長期前払費用の取得による支出	△15,000	△33,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,393	△804,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,601	△13,164
自己株式の取得による支出	△1	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,097	-
配当金の支払額	△148,212	△741,509
第三者割当増資による収入	-	1,227,670
自己株式処分による収入	-	1,145,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,716	1,618,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,450	△159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	93,124	2,119,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,093	2,074,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,218	4,193,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、第4四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に表示していた15,062千円は、「その他」10,827千円、「固定資産除却損」4,234千円として組替えております。

(追加情報)

(SOMPOホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結)

当社は、SOMPOホールディングス株式会社（以下「SOMPO社」という。）と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」という。）を2025年12月18日に締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

資本業務提携契約について

(1) 本資本業務提携等の目的および理由

当社は、進展するわが国の高齢社会における「終活インフラ」をミッションとして標榜し、葬儀やお墓から相続、介護、地方自治体と協働で行う住民向けサービス、単身世帯向けサービス等、高齢者やそのご家族に向けた情報やサービスの提供を行い、着実な成長を果たしてまいりました。そのような中、ミッションの実現に向けた次なるステップとしてわが国における「保険」や「介護」の領域を代表する企業グループであるSOMPO社と提携し、共同で新たな事業の取り組みを行うとともに、資本の増強を行うこととしました。

SOMPO社では、国内トップ規模のシェアを持つSOMPOケア株式会社の介護サービス利用者、およびSOMPOひまわり生命保険株式会社の契約者をはじめとした、多くのお客さまを対象に、健康・介護・老後資金という3つの不安を解消するために、グループ内外との連携を通じた多様なサービスを展開しております。

当社は、本資本業務提携を通じて、さまざまなライフステージで悩みを抱えているSOMPO社のお客さまを対象に、終活に関する情報提供・相談・紹介等のサービスを展開することで、人生のさまざまな局面で生じる不安や負担の解決に貢献してまいります。

(2) 本資本業務提携の内容

① 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携にかかる第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます）により、2,131,372株の当社普通株式を割当先であるSOMPO社へ割り当てました。また、当社自己株式の1,988,126株を処分（以下「本自己株式処分」といいます）し、割当先であるSOMPO社へ割り当てました。

本第三者割当および本自己株式処分の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2026年1月9日
(2) 発行新株式数	普通株式 4,119,498株
(3) 発行価額	1株につき金576円
(4) 調達資金の額	2,372,830,848円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(5) (割当先)	(SOMPOホールディングス株式会社：4,119,498株（うち自己株式処分1,988,126株）)

2. 本第三者割当増資の目的および理由

本第三者割当による株式発行の目的および理由につきましては、前記(1)本資本業務提携等の目的および理由に記載のとおりです。

② 業務提携の内容

本業務提携において、当社は、SOMPOウェルビーイング事業におけるグループ各社のご利用者へ、当社の終活サービスを提供してまいります。また、SOMPO社および当社は、両グループ各社が段階的に連携を強化していくことにより相互のシナジーを効果的に高め、価値のあるサービスの創出と提供を推進します。

本業務提携における両グループ各社の連携内容は、次のとおりです。

(a)介護：SOMPOケア株式会社との連携

当社の持つ情報やサービスの提供を、SOMPOケア株式会社が運営する介護施設・事業所のご利用者やそのご家族へ向けて展開します。具体的には、入居時点の身元保証や生前相続（家族信託、遺言書作成等）、生前整理（不動産含む）への対応から、退去時点やご逝去後の葬儀・相続手続き・お墓・遺品整理の対応まで、ご利用者やそのご家族に対して適切なタイミングで情報提供を行い、必要とされるサービスを両社が連携して提供します。

(b)保険：SOMPOひまわり生命保険株式会社との連携

SOMPOひまわり生命保険株式会社のご契約者やそのご家族が抱える終活のさまざまなお悩みに対して、お役に立てるような当社の終活サービスを案内・提供することを検討しております。

(c)職域：SOMPOウェルビーイング株式会社との連携

介護・健康・老後資金の相談窓口「ウェルビオ」や仕事と介護の両立支援サービス「ウェルビオBiz」を提供するSOMPOウェルビーイング株式会社と連携して、ウェルビオのご利用者に向けてさまざまな終活サポートサービスを提供します。

③ 本資本業務提携先の概要

(1)	名称	SOMPOホールディングス株式会社
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1
(3)	代表者の役職・氏名	グループCEO 取締役 代表執行役社長 奥村 幹夫
(4)	事業内容	<p>国内および海外で展開する損害保険事業、生命保険事業、介護事業を傘下に持つ持株会社として、グループ全体の経営戦略を担い、企業価値向上を推進しています。</p> <p>1. 国内損害保険事業 グループの中核事業である代理店販売が主体の損害保険ジャパン株式会社、ダイレクト販売のSOMPOダイレクト損害保険株式会社が、多様化するお客さまニーズ・リスクに対応する高品質な損害保険商品・サービスを提供しています。また損保ジャパンDC証券株式会社が確定拠出年金事業を展開しています。SOMPOリスクマネジメント株式会社は事業継続（BCM・BCP）・全社的リスクマネジメント（ERM）・サイバー攻撃対策などのサービスをご提供します。</p> <p>2. 海外保険事業 Sompo International Holdings Ltd.を中心に、米国、英国、欧州大陸、中南米、中東、アジア等で、プロパティ、カジュアリティ、スペシャリティ保険および再保険を展開し、コマーシャルおよびコンシューマーのお客さまに対して、高品質な保険および保険関連サービスをグローバルに提供しています。</p> <p>3. 国内生命保険事業 SOMPOひまわり生命保険株式会社が「健康応援企業」として、保険本来の機能（Insurance）に健康を応援する機能（Healthcare）を組み合わせ、新たな価値Insurhealth®（インシュアヘルス）を提供しています。お客さまの「万が一」に備えるだけでなく、「毎日の健康」をサポートすることで、豊かな人生と夢の実現を支援します。人生100年時代に向けて、持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。</p> <p>4. 介護事業 SOMPOケア株式会社およびそのグループ会社が、高齢者とそのご家族の多様なニーズに応え、安心・安全・健康な暮らしをサポートするために、施設介護から在宅介護まで、高品質な介護サービスを幅広く提供しています。</p>
(5)	資本金	1,000億円
(6)	設立年月日	2010年（平成22年）4月1日

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,041,200	22,400	—	39,063,600

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 22,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,988,124	2	—	1,988,126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 2株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	786
合 計			—	—	—	—	786

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月19日 定時株主総会	普通株式	148	4.00	2024年1月31日	2024年4月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741	20.00	2025年1月31日	2025年4月21日

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,063,600	2,131,372	—	41,194,972

(変動事由の概要)

第三者割当による新株の発行による増加 2,131,372株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,988,126	—	1,988,126	—

(変動事由の概要)

第三者割当による自己株式の処分 1,988,126株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	190,905
合 計			—	—	—	—	190,905

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月18日 定時株主総会	普通株式	741	20.00	2025年1月31日	2025年4月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	823	20.00	2026年1月31日	2026年4月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	99.50円	147.72円
1株当たり当期純利益金額	18.55円	20.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.54円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,402	765,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	687,402	765,145
期中平均株式数(株)	37,060,621	37,335,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	13,454	－
(うち新株予約権)(株)	(13,454)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2025年12月11日開催の取締役会において、2026年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エイジプラスが、同社の100%子会社（当社の孫会社）であるユウテル株式会社を吸収合併することを決議し、2026年2月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称	株式会社エイジプラス
事業の内容	介護施設あっせん事業

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称	ユウテル株式会社
事業の内容	介護施設あっせん事業

(2) 企業結合日

2026年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エイジプラスを存続会社、ユウテル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社エイジプラス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、今後の高齢社会の進展に伴う社会課題に対応するため、株式会社エイジプラスに経営資源を集約し、業務を効率化することで、当社グループの介護事業において、オンライン・オフライン両方で「No.1紹介プラットフォーム」を構築することを目指すものであります。なお、存続会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。